

《ミャンマー：クーデター関連》

1. インド軍代表団が到着、友好関係強化で

インドのシュリカント・ジェティ大佐率いるインド軍代表団が16日、ミャンマー首都ネピドーに到着した。今回の訪問は、ミャンマー国軍との友好関係の強化と文化遺産に関する交流を目的としている。一行はネピドー国際空港で、ミャンマー国軍ネピドー司令部のネイアウンソー副司令官や在ミャンマー・インド大使館の駐在武官らに出迎えられた。その後、ウッパタサンティ・パゴダ(仏塔)と、その敷地内にある白象の飼育施設を訪問した。ミャンマーでは、白象は権威と幸運の象徴とされている。代表団は、陸海空軍の将校や兵士、計120人で構成されている。19日までネピドーに滞在し、仏塔や史跡などを巡る予定。

2. スーチー氏次男、民主派組織幹部2人と会談

ミャンマーの民主派指導者アウンサンスーチー氏の次男キム・エアリス氏が、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)のトゥワンムラットナイン司令官や、民主派組織「挙国一致政府(NUG)」のドゥワラシラー大統領代行と、相次いでオンライン会談を行っていたことが明らかになった。会談は6日と14日に行われた。エアリス氏は両者と、内戦の影響を受けた人々への人道支援の必要性や、NUGやAAなど民主派組織内部での説明責任の強化について協議したほか、健康悪化が報じられているスーチー氏への対応策についても意見を交わした。6日のトゥワンムラットナイン氏との会合では、軍政の排除を前提とした連邦民主国家の実現に向けて協力することを確認。14日のドゥワラシラー氏との会談後には、「すべての人々に自由や尊厳、正義をもたらすには、団結こそが唯一の道だ」と交流サイト(SNS)に投稿した。同日には米ニューヨークでミャンマー民主化支援のチャリティーコンサートが開催され、13万米ドル(約1,900万円)超の寄付が集まったほか、スーチー氏への祈りもささげられた。

3. 総司令官、人民元の直接投資を近く認可方針

ミャンマー安保平和評議会議長で大統領代行を務めるミンアウンフライン国軍総司令官は12日、同評議会と閣僚との調整会議で、中国人民元による直接投資の受け入れを近く認可する方針を明らかにした。先の中国公式訪問で会談した同国の実業家らが、人民元建てによるミャンマー投資に強い関心を示したと説明。人民元とチャットによる貿易の直接決済制度が既に導入されていることを踏まえ、投資にも人民元を使用できるようにすれば、投資額の増加や経済への恩恵が期待できると述べた。投資促進の一環として、ミャンマー・中国貿易・投資振興協会(Myanmar-China Trade and Investment Promotion Association)の設立を明らかにしたほか、農業・畜産分野での生産拡大を通じた輸出強化の必要性を強調。特に、食用油の原料となるヒマワリの栽培、竹・綿・ゴムの加工品やコーヒーの生産を推進する考えを示した。また、こうした産業の発展には教育を受けた人材が不可欠だとし、工業・農業・畜産業に特化した高等教育機関の整備を進めていると述べた。

4. 軍が高校空爆、生徒19人死亡

ミャンマー西部ラカイン州で国軍が高校2校を空爆し、生徒少なくとも19人が死亡した。少数民族ラカイン族の武装勢力「アラカン軍」が13日、通信アプリ「テレグラム」で公表した。アラカン軍は「12日未明に私立高校2校が攻撃を受け、15～21歳までの生徒19人が死亡、22人が負傷した」と投稿。地元紙によると、ミャンマー軍戦闘機が、生徒が就寝している建物に爆弾2発を投下した。ラカイン州では、2021年のクーデターで実権を掌握したミャンマー軍とアラカン軍の間で激しい戦闘が続いている。反対勢力との戦いに手を焼くミャンマー軍は、たびたび民間人を攻撃の標的にしている。

## 5. 労組連合、「見せかけの労働者代表」を批判

ミャンマー最大の労働団体、ミャンマー労働組合連合(CTUM)は、軍事政権が同連合の名称や旗、ロゴを盗用し、「見せかけの労働者代表」を国際会議に送り込んでいるとして強く非難した。同連合の声明によると、軍政が23年からILO憲章33条の適用回避を狙って「労働者代表制度」を新設したことを「茶番」と断じ、国民や国際社会に対し参加を拒むよう呼びかけた。軍政の仕組みに苦情を出せば報復や虐待の危険があるとして、安全上の懸念を表明。強制労働に関してはILOの独立苦情メカニズムのみを利用すると強調した。さらに、98年および23年のILO調査委員会勧告が履行されていないことを踏まえ、監視を続ける姿勢を示した。その上で、産業労働組合連盟(IWFM)、農業者連盟(AFFM)、繊維労働組合連盟(BWFM)の旗やロゴも不正使用されているとして、ビルマ法律評議会と協力し法的措置を検討中と表明。「軍政主導の制度には透明性も独立性もなく、真の労働者保護にはつながらない」と結んだ。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. ミャンマー避難民4万人、10月から就労許可

タイ内務省は9日、10月1日付でミャンマーからの避難民に一時的な労働許可を与えるを発表した。タイ国内の労働力不足を緩和するのが目的。8月26日の閣議で避難民の国内就労制度を承認していた。ネーションが13日伝えたところでは、約4万人が対象になる。制度の対象は、北部のメーホンソン、ターク、西部のカンチャナブリ、ラチャブリの4県のミャンマー国境沿いにある計9カ所の避難民キャンプに居住しているミャンマー避難民。労働許可の期間は最長1年。希望者は登録、労働許可取得後、外国人に許可された業種・職種での就労が可能となるが、期間終了後は避難民キャンプに戻る必要がある。内務省と労働省が共同で登録手続きの詳細を決めるが、現在計画中的の順によると、希望者はまず、内務省の地方行政局(DOPA)に登録する。その後、キャンプ外での就労許可をキャンプ所在地の郡長に申請する。認められた場合、地方雇用局が職能に応じて就労先を決め、雇用主と引き合わせる流れとなる。労使が合意した場合に雇用契約を結ぶ。健康診断、健康保険加入後に労働許可が発給される。避難民の経済状況を考慮し、登録に必要な費用の大半を免除するが、健康診断の費用は雇用主と労働者で交渉する。

#### 2. ミネベアミツミ、カンボジア人の研修を継続

電子・車載用精密部品メーカーのミネベアミツミは11日までに、同社カンボジア法人の従業員にタイ工場(アユタヤ県バンパイン)で研修を実施する制度を継続している。カンボジアでの生産を拡大するには、タイで従業員に研修を受けさせる必要があるからだ。5月以降の武力衝突でカンボジアに派遣するタイ人従業員やタイに派遣するカンボジア人従業員を退避・帰国させる動きがある中で、派遣を継続している企業は珍しい。ミネベアミツミでは技術取得のため、カンボジア人従業員にタイ工場で研修を受けさせる体制が確立。それに加え、カンボジアの首都プノンペンから北西に170キロメートルのプルサット州で、2027年3月までの稼働を目指す第2工場を建設しているため、タイで研修中のカンボジア人従業員が現在172人いる。武力衝突直後は「カンボジアに帰らないと危険だ」という声が従業員らから上がったが、職場や寮のセキュリティ体制、カンボジアにない産業技術を持って帰るという研修の意義を説明した。ミネベアミツミは11年、タイから周辺国に生産の一部を移管する「タイプラスワン」としてカンボジア首都プノンペンに進出。精密部品の半完成品をタイからカンボジアへ輸出し最終製品としていたが、約15年のカンボジアでの製造技術の蓄積によって、既にタイと同様の製造工程を持ち、カンボジアからタイを含む各国にミニチュア・小径ボールベアリングやOA機器に使用されるステッピングモーター製品などを輸出す

る。従業員数はタイが3万人、カンボジアが9,000人。カンボジア進出当初は、管理部門や技術指導でタイを含む世界各国からスタッフをプノンペンに駐在させたが、現地化が進んだ現在ではタイ人従業員は5～6人だという。武力衝突後にタイ人従業員にカンボジアから帰国するかどうかの意思確認はしたが、帰国を希望せず、カンボジアで引き続き業務に当たっている。ミネベアミツミの決算資料によると、25年3月期の売上高1兆5,227億円のうちタイの比率は23.9%、カンボジアの比率は2.3%。カンボジア進出前の10年3月期(当時はミネベア)はタイでの売上高比率は53.2%に達していた。賃金上昇や11年のタイ大洪水といったリスクヘッジの観点からも同社のカンボジア展開は必然だった。

## ◎カンボジア

### 1. 詐欺拠点捜索で3千人拘束、カンボジア

カンボジア政府は6月下旬から8月中旬にオンラインや特殊詐欺の拠点70カ所以上を捜索し、3,000人超を拘束したと11日までに明らかにした。拘束者の国籍は約20カ国に上る。カンボジアは各国から反社会的勢力が相次いで入り込み、犯罪拠点となっている。フン・マネット首相が拠点摘発の強化を指示していた。カンボジア当局は8月中旬、特殊詐欺に関与したとして拘束した日本人の男女29人を強制送還していた。

## ◎ラオス

### 1. 公務員のデジタル教育、韓国が990万ドル拠出

ラオス政府は、韓国国際協力団(KOICA)の支援を受け、2025～29年にかけてデジタル変革を推進する。KOICAは公務員向けのデジタルスキル研修事業に総額990万米ドル(約14億6,000万円)を拠出する。両国は9日、ラオスの首都ビエンチャンで同事業に関して協定を締結した。締結式には、ラオスのボービエンカム技術・通信相とチョン・ヨンス(Jung Yung-soo)駐ラオス韓国大使が立ち会った。同事業では、「デジタル人材開発センター」を設立し、技術・通信省が運営を担う。センターは研修のマスタープラン(基本計画)策定や教材開発を進め、公務員に体系的な研修プログラムを提供する。チョン大使は、同事業でラオスに恒久的かつ持続可能な公務員のデジタルスキル教育環境が創出され、ラオスのデジタル変革が加速すると述べた。ボービエンカム氏も行政の近代化と公共サービスの品質向上につながると期待を示した。ラオスはデジタル変革を国家の最優先課題として位置付けており、2021年からそれぞれ40年、30年、25年にかけての「国家デジタル経済開発ビジョン」「国家デジタル経済開発戦略」「国家デジタル経済開発計画」を策定している。

### 2. ADB、一次医療強化に4100万ドル融資

アジア開発銀行(ADB)は11日、ラオスのプライマリー・ヘルスケア(一次医療)の強化に向けた4,100万米ドル(約60億円)の融資計画「グリーン・プライマリーケア・プロジェクト」を承認したと発表した。異常気象下での医療システムと地域社会のレジリエンス(強靱=きょうじん=性)強化を図る。資金拠出の内訳は、ADB本体から3,000万米ドル、アジア開発基金(ADF)から1,000万米ドル、ADBが管理する「コミュニティー・レジリエンス・パートナーシップ・プログラム・トラストファンド(CRPPTF)」から100万米ドル。同ファンドは北欧開発基金と英仏両政府の支援を受けている。対象は、南部チャンパサック、北部のルアンパバーンとウドムサイ、中南部サバナケット、北東部シェンクワンの計5県51郡を対象に、一次医療施設の改修や整備、医療従事者への研修を行い、異常気象時にも医療サービスを継続できる体制を整備する。給水システムの改修や異常気象への適応計画の導入、女性や少数民族を対象にした研修なども実施する。ADBのシャニー・キャンベル・ラオス担当カントリーディレクターは、農村部や気候変動の影響を受けやすい地域へ医療システムを拡大することで、ラオスが実現した国民皆保険制の維持を図れると述べた。ラオスでは洪水や干ばつの頻発で感染症リスクが高まり、一次医療の不足や脆弱なインフラが低所得層や少数民族に深刻な影響を与えている。今回の事業は政府の保健セクター改革戦略や2024年国

家適応計画、気候変動対策とも連動する。

## ◎インドネシア

### 1. 中国系、LFP電池材料生産に135億円投資

中国のリチウムイオン電池材料メーカー、常州鋳源新能源科技傘下のLBMエネルギー・バル・インドネシア・バタンは11日、中ジャワ州のバタン経済特区内に1兆5,000億ルピア（約135億円）以上を投資すると表明した。電気自動車（EV）バッテリーの正極材として使われるリン酸鉄リチウム（LFP）などを生産。2026年6月の稼働開始を予定する。同経済特区内の土地31.72ヘクタールに工場を建設する。工場開発は3期に分け、完成すればLFPなどの年産能力が最大15万トンとなる。インドネシア最大のLFPの研究開発センターも併設する予定だ。最大1,000人の雇用を創出するという。LBMの関係者は「バタンを拠点に、グローバル市場の需要に応える生産・技術拠点を構築する」と話した。インドネシア政府は、鉱業の下流化（高付加価値化）政策の一環で、同国で豊富なニッケルを多く使用する三元系（ニッケル、コバルト、マンガン＝NMC）のEVバッテリー生産を促してきた。ただ、中国ではLFPが主流となってきた。

### 2. 配車アプリ運転手、抗議活動拡大も＝協会

インドネシアでオンライン配車・配送サービスを担うバイクタクシー運転手らが加盟する協会「ガルダ・インドネシア」は、政府が国民本位の政策を導入しない場合は、運転手による抗議活動が拡大する可能性があるという警告した。ガルダ・インドネシアのイグン会長は、ネパールで発生した大規模デモを例に挙げ、運転手や国民の不安が軽視されることが続けば、インドネシアでも「時限爆弾」が爆発し、ネパールと同様の事態が起こる可能性があるという。プラボウォ大統領には、国民を優先する姿勢を示さない閣僚を更迭するよう求めた。ガルダ・インドネシアは運輸省とプラボウォ氏に対し、◇オンライン配車・配送サービスの法整備◇アプリ運営会社が徴収する手数料上限の料金比20%から10%への引き下げ◇配送料金の規制導入◇アプリ運営会社の監査——などを実施するよう求めている。インドネシアでは8月下旬、配車運転手らも参加したデモが激化。国家警察によると、首都ジャカルタ、西ジャワ州バンドンなど各地で計5,444人を拘束した。このうち583人は現在も拘束を続け、器物損壊や放火、公共施設で略奪などへの関与を中心に捜査を進めている。

### 3. 高速鉄道債務で中国と交渉＝関連施設の「政府保有」提案＝国営企業相

インドネシアのトヒル国営企業相は15日の国会審議後、中国主導で進められたジャカルター西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業を巡り、中国側と債務再編交渉を行う意向を明らかにした。高速鉄道の赤字が国鉄クレタ・アピ（KAI）の財務に影響を及ぼしているため。中国側には高速鉄道関連施設を「政府保有」とする案を提示する考えという。国営企業相は「政府保有」について、「政府が線路や駅といったインフラを管理し、KAIが車両を管理する」とも述べたが、詳細は明かさなかった。高速鉄道を巡ってはロサン投資・下流化相が8月、自身が最高経営責任者（CEO）を務める政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ（略称ダナンタラ）が債務再編に関する評価を進めていると明かしていた。高速鉄道の総事業費は当初約60億ドル（約8800億円）を予定していたが、建設の遅れなどで72億ドルまで膨らんだ。うち75%の約54億ドルが中国開発銀行（CDB）からの融資で、地元報道によれば利息分だけでも年間約1億2090万ドルの返済負担が発生している。高速鉄道は中国とインドネシアの合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ（KCIC）が運営しており、「Whoosh（ウーシュ）」の名称で2023年10月に開業した。KCICには、KAIなどインドネシア国営企業4社の共同出資会社である「ピラール・シネルギBUMNインドネシア（PSBI）」が60%、中国の中鉄国際集団が40%をそれぞれ出資している。PSBIの25年上半期（1～6月期）決算では、純損失が1兆6256億ルピア（約145億円）と前年同期比53.9%減ったものの赤字が解消せず、負債は前年同期の164億ルピアから18兆9348億ルピアに急増していた。インドネシア経

済改革センター(CORE)のエリザ・マルディアン研究員は債務再編交渉に関し、中国側に返済期間の繰り延べを要請すべきと提言。例として、返済期間が15～20年の場合は30年への延長を要請できるとの考えを示した。同研究員は、高速鉄道の債務再編はKAIの事業の継続性を守る上で重要だと強調。債務問題は、KAIのキャッシュフローに支障を及ぼし、乗客のサービスにも影響を来す恐れがあると指摘した。

## ◎フィリピン

### 1. 公共事業不正で抗議デモ、国軍が警戒態勢

フィリピンで洪水対策などの公共事業をめぐる不正が相次いで発覚していることを受けて、抗議のデモや集会が各地で実施されている。国軍は12日から最高警戒態勢をとっている。15日には中部セブ州のフィリピン大学(UP)セブ校や首都圏マニラ市のフィリピン工科大学で抗議活動が行われ、18日には首都圏北方パンパンガ州サンフェルナンドの住民らが汚職反対集会を開催する。ジプニー(フィリピン式乗り合いバス)の事業者団体「MANIBELA(マニベラ)」は17日から3日間、「全国運転手統一連合(PISTON)」は18日にそれぞれ抗議のストライキを構えている。マルコス氏の父親であるマルコス元大統領が1972年に戒厳令を布告した日の21日には、マニラ市のリサール公園で、左派系政治団体「バヤン」などが呼びかけて大規模な抗議集会が予定されている。国内では雨期入り後、各地で洪水被害が報告される中、マルコス大統領が7月の施政方針演説(SONA)で洪水対策事業の不正を認め、その後、ボノアン公共事業道路相が辞任した。議会では請負業者や政府・自治体の担当者が追及され、上下両院議員から高額の手数料を要求されたなどの証言が相次いでいる。在フィリピン日本大使館は、デモにより交通渋滞や警備強化、小規模な衝突が発生する可能性があるとは指摘。在留邦人に対して、最新情報を収集し、抗議活動や集会の現場への接近、立ち入りをできるだけ避けるよう呼びかけている。

### 2. 公共事業汚職、高まる追及の声 抗議デモ多発、政権の優先課題に

フィリピン各地で抗議デモや集会が相次いでいる。洪水対策を中心とした公共事業を巡って長年にわたり不正が行われていた実態が発覚したことを受けて、国民から疑惑の徹底追及を求める声が高まっているためだ。財界からは汚職問題が経済に及ぼす影響を懸念する声、宗教界からは汚職撲滅へ国民の団結を呼びかける声が聞かれる。任期の後半に入ったマルコス政権にとって、汚職撲滅が最優先課題のひとつになっている。フィリピン商工会議所(PCCI)やフィリピン経営者連盟(ECOP)、フィリピン輸出業者連盟(PHILEXPORT)、フィリピン産業連盟(FPI)などの経済団体は、公共事業を巡る汚職問題が国内経済に及ぼす悪影響への懸念を表明。フィリピン商議所は14日、独立機関による汚職に関する調査に対して、最大限の協力を明言した。国民の生命と財産に関わる洪水対策を巡る汚職問題とあって、さまざまな立場の人が憤りをあらわにしている。21日にはマニラ首都圏ケソン市の記念碑「ピープルパワー・モニュメント」前で、「ア・トリリオン・ペソ・マーチ(1兆ペソマーチ)」と呼ばれる抗議デモが行われる予定だ。アテネオ・デ・マニラ大学やデ・ラサール大学といった主要大学の学生や教職員らが参加を表明している。同抗議デモを主催する市民団体の広報担当者のフランシス・ディー氏は、NNAに対し「ここ数週間で悪質な汚職の実態が明白になったことで、多くの国民が抗議の声を上げる機会を求めている」と話した。デ・ラサール大のデビッド・サンフアン教授は、「大規模な汚職と恥知らずな縁故主義が横行していることに、人々は心から憤慨している。政治家たちは私利私欲のための昔ながらの権力争いに明け暮れるばかりだ」と批判した。フィリピンは東南アジア最大のキリスト教国で、教会も国民の団結を促している。カトリック教会の高位聖職者であるホセ・バガフォロ司教は、NNAの取材に対し、「洪水対策を巡る汚職によって最も大きな損失を被るのは貧困層だ」と指摘。「公的資金が正当に使われていれば防げたはずの洪水によって人々が苦しんでいることを見過ごすことはできない。まん延する汚職に対して、人々が立ち上がる力を持っていることを示す必要がある」と抗議活動の意義を強調した。ジプニー(フィリピン式乗り合いバス)の事業者団体「MANIBELA(マニベラ)」と

「全国運転手統一連合 (PISTON)」が17～18日にそれぞれ抗議のストライキを実施。21日には左派系政治団体「バヤン」などの呼びかけでマニラ市のリサール公園で抗議集会が予定されるなど、変革を求める声はさまざまな分野に満ちている。在フィリピン日本大使館は15日、抗議活動やデモによって、交通渋滞や警備強化、小規模な衝突が発生する可能性がある」と指摘。抗議活動や集会の現場への不要不急の接近・立ち入りはできるだけ避けるよう呼びかけている。

汚職撲滅を求める声は、マルコス大統領が7月の施政方針演説 (SONA) で洪水対策事業の不正を認めたことをきっかけに高まった。財務省の試算によると、2023～25年の洪水対策事業の架空請求などによる経済損失は最大1,185億ペソ (約3,060億円) に上る。28年6月末までの任期を折り返したマルコス政権は、汚職撲滅を最優先課題のひとつに掲げている。7月以降、市民が公共事業を監視できるプラットフォーム「監視評価のためのデジタル情報 (DIME)」の立ち上げや、組織改革で実績のあるビンス・ディゾン氏の公共事業道路相への起用、公共事業を巡る汚職の真相究明委員会「独立インフラ委員会 (ICI)」の立ち上げなどを矢継ぎ早に実施。17日にはプラットフォームを通じて、公共事業に関する苦情が1万6,000件以上も寄せられたことを明らかにしている。独立インフラ委員会には、関連する全ての政府職員や個人に対して聴取や証拠収集などを行う強力な権限が与えられており、向こう2～3カ月内に調査を完了させることが期待されている。

## ◎インド

### 1. 東レ、ユニクロ向けアパレル工場新設へ

東レは16日、スリランカのアパレル製品製造のMASホールディングスとインド東部オディシャ州で合弁会社トーレ・MAS・アパレル・インディアを今月設立したと発表した。ファーストリテイリング傘下のユニクロ向けにアパレル製品を製造、供給する。新会社はオディシャ州に工場を新設し、2026年後半に操業を始める予定だ。製造する製品は検討中で、工場はユニクロ向け専用工場となる。東レがインドでアパレル製品向け工場を設置するのは初めて。新会社の出資比率は、東レグループが60%、MASが40%。出資額や生産能力は非公表とした。社長は梅田輝紀氏が務める。東レは新会社に日本人駐在員数人を派遣する予定。現地での採用を積極的に行い、将来的には数千人規模の雇用創出を計画する。東レ事業コミュニケーション室の担当者は、「東レグループとして生産拠点の多角化を進める中、将来的な成長が見込まれるインド市場に合弁会社を設立した」と話した。

### 2. ベルシュカ、衣料品通販ミントラで販売開始

スペインのアパレル大手インディテックスが展開するファッションブランド「Bershka (ベルシュカ)」は、衣料・服飾品に特化したインドのインターネット通販大手ミントラでの販売を開始した。ミントラとの提携により、ベルシュカはインドでの消費者へのアクセスを大幅に拡大することができる。ミントラの月間アクティブユーザー数は全体で約7,000万人、ベルシュカの主要顧客層であるZ世代のユーザー数は2,100万人に達している。ベルシュカは今年2月、西部ムンバイで1号店を立ち上げ、インド市場に参入した。インディテックスは、スペイン発のファッションブランド「ZARA (ザラ)」とザラの姉妹ブランド「マッシモ・ドゥッティ」もインドで展開している。

## ◎ネパール

### 1. 政権崩壊、SNSが引き金

ネパールのオリ首相を辞任に追い込んだ大規模デモ発生から15日で1週間。元最高裁長官のカルキ暫定首相 (73) が国政再建に取り組み始めた。旧政権崩壊の引き金になったのは交流サイト (SNS)。政府が使用を禁じたことで「Z世代」が反発し、大きなうねりとなった。「デモの際に学校の制服を着ていけば、警察に撃たれることはないだろう」。首都カトマンズ近郊に住む観光業ラックスマンさん (53) は、8日のデモの前に大学生の息子 (20) や友人の間で、そんな見方が広がっていたと明かした。政府は4日、偽情報対策のために必要な登録手続きを怠っ

たとして、フェイスブックなど主要なSNSへのアクセスを遮断。しかし若者側はVPN(仮想専用線)を利用してデモ参加を呼びかけ合った。参加を勧める教師もいたという。デモ当日、カトマンズ中心部に集まった1万人以上の多くは10～20代のZ世代。制服姿の学生もいた。参加者はSNS禁止の撤回やオリ氏の退陣を求め、平和的に行進を始めた。次第に一部の参加者が議会への放火や政府機関侵入など過激な行動に走った。警察は鎮圧のためゴム弾を撃ったと説明するが、頭を狙って多数発射したとの目撃証言があるほか、実弾を使用した疑いも持たれている。政府は14日、参加者と警察官、混乱に乗り脱獄した受刑者らの死者が計72人になったと発表した。ラックスマンさんは「Z世代はSNSが自分たちの世界の一部になっている。それを政府が取り上げようとしたため不満が爆発した」とみる。政治が若者のために機能していなかったことも背景にある。統一共産党(UML)、ネパール会議派(NCP)、ネパール共産党毛沢東主義派(毛派)の主要3政党を中心とした主導権争いが繰り返され、高い失業率や貧富の格差拡大といった課題は放置されてきた。政治家の子どもたちのぜいたくな暮らしぶりの動画がSNSで拡散したことも若者を刺激した。元最高裁判事のバララム・K・C氏は「沸点に近づいていた水がSNS禁止で沸騰した。国家運営のために文民政府の早期樹立が重要だ」と指摘した。

以上